

連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 資産の部 | |
|-----------|-----------|
| 固定資産 | 1,092,659 |
| 有形固定資産 | 822,305 |
| 製造設備 | 94,853 |
| 供給設備 | 323,928 |
| 業務設備 | 64,934 |
| その他の設備 | 250,953 |
| 建設仮勘定 | 87,634 |
| 無形固定資産 | 32,422 |
| のれん | 6,585 |
| その他 | 25,836 |
| 投資その他の資産 | 237,931 |
| 投資有価証券 | 133,554 |
| その他 | 105,407 |
| 貸倒引当金 | △1,029 |
| 流動資産 | 359,798 |
| 現金及び預金 | 44,828 |
| 受取手形及び売掛金 | 132,507 |
| たな卸資産 | 83,984 |
| 繰延税金資産 | 23,409 |
| その他 | 75,986 |
| 貸倒引当金 | △918 |
| 資産合計 | 1,452,457 |

(単位:百万円)

| 負債の部 | |
|----------------|-----------|
| 固定負債 | 548,366 |
| 社債 | 261,200 |
| 長期借入金 | 238,610 |
| 繰延税金負債 | 15,776 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 57 |
| 退職給付引当金 | 13,821 |
| ガスホルダー修繕引当金 | 1,726 |
| その他 | 17,174 |
| 流動負債 | 269,334 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 38,616 |
| 支払手形及び買掛金 | 74,909 |
| 短期借入金 | 33,708 |
| 未払法人税等 | 19,706 |
| 保安対策引当金 | 2,023 |
| その他 | 100,369 |
| 負債合計 | 817,700 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | 610,056 |
| 資本金 | 132,166 |
| 資本剰余金 | 19,482 |
| 利益剰余金 | 459,658 |
| 自己株式 | △1,251 |
| 評価・換算差額等 | 2,508 |
| その他有価証券評価差額金 | 16,999 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,663 |
| 土地再評価差額金 | △103 |
| 為替換算調整勘定 | △12,724 |
| 少数株主持分 | 22,191 |
| 純資産合計 | 634,757 |
| 負債純資産合計 | 1,452,457 |

連結損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

| 科目 | |
|---------------|-----------|
| 売上高 | 1,326,785 |
| 売上原価 | 921,915 |
| (売上総利益) | (404,870) |
| 供給販売費及び一般管理費 | 337,937 |
| (営業利益) | (66,932) |
| 営業外収益 | 18,056 |
| 受取利息 | 1,695 |
| 受取配当金 | 2,269 |
| 持分法による投資利益 | 7,481 |
| 雑収入 | 6,609 |
| 営業外費用 | 20,478 |
| 支払利息 | 10,461 |
| デリバティブ費用 | 2,651 |
| 雑支出 | 7,365 |
| (経常利益) | (64,510) |
| (税金等調整前当期純利益) | (64,510) |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,751 |
| 法人税等調整額 | 6,425 |
| 少数株主利益 | 3,292 |
| 当期純利益 | 36,041 |

連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|--------|---------|--------|---------|--------------|---------|----------|----------|------------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 132,166 | 19,482 | 439,226 | △806 | 590,069 | 31,790 | 12,628 | 83 | 14,020 | 58,523 | 18,065 | 666,657 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △15,093 | | △15,093 | | | | | | | △15,093 |
| 当期純利益 | | | 36,041 | | 36,041 | | | | | | | 36,041 |
| 自己株式の取得 | | | | △610 | △610 | | | | | | | △610 |
| 自己株式の処分 | | | △18 | 165 | 146 | | | | | | | 146 |
| 関連会社会計基準変更に伴う減少高 | | | △498 | | △498 | | | | | | | △498 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | △14,790 | △14,292 | △186 | △26,744 | △56,014 | 4,126 | △51,887 |
| 当期変動額合計 | | | 20,431 | △444 | 19,986 | △14,790 | △14,292 | △186 | △26,744 | △56,014 | 4,126 | △31,900 |
| 当期末残高 | 132,166 | 19,482 | 459,658 | △1,251 | 610,056 | 16,999 | △1,663 | △103 | △12,724 | 2,508 | 22,191 | 634,757 |

連結注記表 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数…136社

(主要な連結子会社の名称)

大阪ガスケミカル株式会社、株式会社アーバネックス、株式会社オーガス総研、株式会社リキッドガス、日商LPガス株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数…5社

(主要な持分法適用関連会社の名称)

出光スノーレ石油開発株式会社、Bizkaia Energia,S.L.

(持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称等)

持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは株式会社エネットであります。持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

b. たな卸資産…主として移動平均法による原価法によっております。なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

c. デリバティブ…時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

b. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、主として定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

c. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

c. ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。

d. 保安対策引当金

ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化に要する費用等の見積額を計上しております。

④その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,463百万円減少しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 連結貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

| | |
|----------|-----------|
| 有形固定資産 | 46,261百万円 |
| 投資その他の資産 | 15,932百万円 |
| その他 | 8,646百万円 |
| 計 | 70,841百万円 |

②担保に係る債務 34,140百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,985,929百万円

(3) 保証債務等

| | |
|----------------------------|-----------|
| 保証債務 | 1,457百万円 |
| 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務 | 41,309百万円 |

3. 土地再評価差額に関する注記

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法は「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法等によっております。

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △841百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の総数 普通株式 2,158,383,539株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

a. 平成20年6月27日の定時株主総会において、平成20年3月31日を基準日として、次のとおり決議しております。

| | |
|---------------|------------|
| 普通株式の配当に関する事項 | |
| (a) 配当金の総額 | 7,547百万円 |
| (b) 1株当たりの配当額 | 3円50銭 |
| (c) 効力発生日 | 平成20年6月30日 |

b. 平成20年10月31日の取締役会において、平成20年9月30日を基準日として、次のとおり決議しております。

| | |
|---------------|-------------|
| 普通株式の配当に関する事項 | |
| (a) 配当金の総額 | 7,545百万円 |
| (b) 1株当たりの配当額 | 3円50銭 |
| (c) 効力発生日 | 平成20年11月28日 |

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日の定時株主総会の議案として、平成21年3月31日を基準日として、次のとおり提案しております。

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

| | |
|---------------|------------|
| 普通株式の配当に関する事項 | |
| (a) 配当金の総額 | 7,543百万円 |
| (b) 1株当たりの配当額 | 3円50銭 |
| (c) 効力発生日 | 平成21年6月29日 |

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 284円21銭

(2) 1株当たり当期純利益 16円72銭

6. その他の注記

原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがあります。